

一、最新中国法令

● 外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法(修订)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部令 2017 年第 2 号

【发布日期】2017-07-30

【实施日期】2017-07-30

【内容提要】此次修订内容包括：

- 由于并购、吸收合并等方式，非外商投资企业转变为外商投资企业，属于备案范围的，按照本办法办理设立备案手续，填报《设立申报表》。
- 外国投资者战略投资非外商投资的上市公司，外商投资的上市公司引入新的外国投资者战略投资，属于备案范围的，应于证券登记结算机构证券登记前或登记后 30 日内办理备案手续。
- 备案完成后，如战略投资备案信息发生变更的，应于《证券法》及相关规定要求的信息披露义务人履行信息披露义务之日起 5 日内办理变更备案。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201707/20170702617582.shtml>

● 关于外商投资企业设立及变更备案管理有关事项的公告

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部公告 2017 年第 37 号

【发布日期】2017-07-30

【内容提要】为做好《外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法》修订后的衔接工作，该公告对有关事项进行了明确。其中包括：

- 自由贸易试验区内，国家规定实施准入特别管理措施的范围，自 2017 年 07 月 10 日起，依照《自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2017 年版）》的规定执行。
- 自由贸易试验区外，国家规定实施准入特别管理措施的范围，自

一、最新中国法令

● 外商投資企業の設立及び変更届出管理暫定弁法(改正)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部令 2017 年第 2 号

【発布日】2017-07-30

【実施日】2017-07-30

【概要】今回の改正内容には以下の内容が含まれる。

- 合併買収、吸収合併などの方式により、非外商投資企業が外商投資企業に変更する状況が届出範囲に該当する場合、本弁法に従い設立の届出手続きを行い、「設立の申告用紙」に記入する必要がある。
- 外国投資者が非外商投資の上場会社に戦略投資を行い、外商投資の上場会社が戦略投資に新たな外国投資者を取り込む場合で、届出範囲に該当する場合、証券登記決済機構にて登記する前又は登記した後の 30 日以内に届出手続きを行わなければならない。
- 届出完了後、戦略投資の届出情報に変更が生じた場合、「証券法」及び関連規定で要求される情報開示義務者が情報開示義務を履行する日から 5 日以内に変更届出を行わなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201707/20170702617582.shtml>

● 外商投資企業の設立及び変更届出管理関連事項に関する公告

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部公告 2017 年第 37 号

【発布日】2017-07-30

【概要】「外商投資企業の設立及び変更届出管理暫定弁法」が改正された後の移行作業を適切に行うため、本公告で関連事項を明確にした。具体的には以下が含まれる。

- 自由貿易試験区内において、国の規定により参入特別管理措置を実施する範囲は、2017 年 7 月 10 日から、「自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2017 年版）」の規定に従い実施する。
- 自由貿易試験区外において、国の規定により参入特別管理措置を実施す

2017年07月28日起,依照《外商投资产业指导目录(2017年修订)》中《外商投资准入特别管理措施(外商投资准入负面清单)》的规定执行。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201707/20170702617581.shtml>

● 企业名称禁限用规则
企业名称相同相近比对规则

【发布单位】国家工商行政管理局
 【发布文号】工商企注字〔2017〕133号
 【发布日期】2017-07-31
 【内容提要】《企业名称禁限用规则》包括禁止性规则和限制性规则,部分规则介绍如下:

禁止性规则
<ul style="list-style-type: none"> 企业名称不得与同一企业登记机关已登记注册、核准的同行业企业名称相同。 企业名称不得含有可能对公众造成欺骗或者误解的内容和文字。 企业名称不得含有外国国家(地区)名称、国际组织名称。 企业名称应当使用符合国家规范的汉字,不得使用外文、字母和阿拉伯数字。 企业名称应当由行政区划(县级以上)、字号(2个以上汉字)、行业、组织形式依次组成。
限制性规则
<ul style="list-style-type: none"> 企业名称不得与同一企业登记机关已登记注册、核准的同行业企业名称近似,但有投资关系的除外。 企业法人名称中不得含有其他非营利法人的名称,但有投资关系或者经该法人授权,且使用该法人简称或者特定称谓的除外。该法人的简称或者特定称谓有其他含义或者指向不确定的,可以不经授权。 企业名称中不得含有另一个企业名称,但有投资关系或者经该企业授权,且使用该企业的简称或者特定称谓的除外。该企业的简称或者特定称谓有其他含义或者指向不确定的,可以不经授权。 企业名称不得明示或者暗示为非营利组织或者超出企业设立的目的,但有其他含义或者法律、法规以及国务院决定另有规定的除外。

る範囲は、2017年7月28日から、「外商投資産業指導目録(2017年改正)」における「外商投資参入特別管理措置(外商投資参入ネガティブリスト)」の規定に従い実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201707/20170702617581.shtml>

● 企业名称使用禁止・制限規則
企业名称同一・近似の比較対照規則

【発布機関】国家工商行政管理局
 【発布番号】工商企注字〔2017〕133号
 【発布日】2017-07-31
 【概要】「企业名称使用禁止・制限規則」には使用禁止規則と使用制限規則が含まれる。規則の一部内容について以下の通り紹介する。

使用禁止規則
<ul style="list-style-type: none"> 企業名称は同一の企業登記機関で登記登録、認可済みの同一業種の企業名称と同じであってはならない。 企業名称には大衆を欺く又は大衆の誤解を招く可能性のある内容と文字が含まれてはならない。 企業名称には外国国家(地区)の名称、国際機関の名称が含まれてはならない。 企業名称は国の規範に適合する漢字を使用しなければならず、外国語文字、アルファベットとアラビア数字を使用してはならない。 企業名称は行政区画(県級以上)、屋号(2つ以上の漢字)、業種、組織形態の順序で構成されていなければならない。
使用制限規則
<ul style="list-style-type: none"> 企業名称は同一の企業登記機関で登記登録、認可済みの同一業種の企業名称に近似するものであってはならない。但し投資関係にある場合を除く。 企業法人名称には他の非営利法人の名称が含まれてはならない。但し投資関係にある場合、又は当該法人から授權を受け且つ当該法人の略称又は特定の名称を使用する場合を除く。当該法人の略称又は特定の名称に別の意味が含まれている場合又は指し示す方向が不明瞭である場合、授權を得なくてもよい。 企業名称には別の企業の名称が含まれてはならない。但し投資関係にある場合、又は当該企業から授權を受け且つ当該企業の略称又は特定の名称を使用する場合を除く。当該企業の略称又は特定の名称に別の意味が含まれている場合又は指し示す方向が不明瞭である場合、授權を得なくてもよい。 企業名称は非営利組織であることを明示若しくは示唆するものであってはならず、また企業設立の目的を逸脱するものであってはならない。但し、別の意味を有する場合又は法律、法規及び国务院決定で別途規定のある場合を除く。

- 使用外国（地区）出资企业字号的外商独资企业、外方控股的外商投资企业，可以在名称中间使用“（中国）”字样。需经国家工商总局核准。
- 企业名称的字号不得以外国国家（地区）所属辖区、城市名称及其简称、特定称谓作字号，但有其他含义或者作部分使用、且字号整体具有其他含义的除外。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201708/t20170804_268149.html

● 关于做好新形势下企业登记注册工作有关问题的通知

【发布单位】国家工商行政管理局

【发布文号】工商企注字〔2017〕132号

【发布日期】2017-07-31

【内容提要】该通知从企业名称登记、经营范围登记、企业简易注销登记等6个方面提出具体要求。其中包括：

- 严格执行工商登记前置审批事项目录。
- 除法律法规明确规定外，不得限制企业依法注册登记，不得要求企业必须在某地登记注册，不得为企业自由迁移设置障碍。
- 分地区、分行业继续开展“一照多址”、“一址多照”集群注册等多样化改革探索。
- 对内外资企业实行统一的注册资本登记制度，不得擅自提高外商投资企业注册资本最低限额、实收资本数额、外方出资比例等标准。
- 对国家行业分类尚未划分的新兴行业、新型业态，可以根据政策文件、行业习惯或者专业文献等予以登记。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201708/t20170802_268083.html

● 关于执行《外商投资产业指导目录（2017年修订）》有关问题的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告2017年第30号

【发布日期】2017-07-18

【内容提要】根据该公告：

- 外国（地区）の投資企業の屋号を使用する外商独資企業、外国側の特分支配下にある外商投資企業は名称の中において「（中国）」という字句を使用することができる。但し、国家工商総局の許可を得る必要がある。
- 企業名称の屋号は外国国家（地区）の所属管轄区、都市名称及びその略称、特定名称を使用してはならない。但し別の意味を有する場合又は部分的に使用し、且つ屋号全体が別の意味を有する場合を除く。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201708/t20170804_268149.html

● 新情勢における企業の登記登録作業関連問題の貫徹に関する通知

【発布機関】国家工商行政管理局

【発布番号】工商企注字〔2017〕132号

【発布日】2017-07-31

【概要】本通知では企業名称の登記、経営範囲の登記、企業の簡易抹消登記など6つの方面から、具体的な要求を提起している。具体的には以下が含まれる。

- 工商登記の事前審査許可事項目録を厳格に実施する。
- 法律法規に明確な規定がある場合を除き、企業の法に則った登録登記を制限してはならず、特定の場所で登録しなければならないことを要求してはならず、企業の自由移転を妨害してならない。
- 地区・業種ごとに、「一つの営業許可証に複数の住所」、「一つの住所に複数の証書」という一本化した登録など多様化した改革、模索を続ける。
- 国内資本・外資企業に対して統一した登録資本金登記制度を実施し、外商投資企業の登録資本金の最低限度額、払込資本金の金額、外国投資者の出資比率などの基準を無断で引き上げてはならない。
- 国の業種分類において区分されていない新興業種、新型業態については政策文書、商慣習又は専門文献などに基づき登記できる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201708/t20170802_268083.html

● 「外商投資産業指導目錄（2017年改正）」実施の関連問題に関する公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告2017年第30号

【発布日】2017-07-18

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 自 2017 年 07 月 28 日起, 对属于《外商投资产业指导目录(2017 年修订)》(以下简称“2017 版目录”)鼓励类范围的外商投资项目(包括增资项目), 在投资总额内进口的自用设备以及按照合同随上述设备进口的技术和配套件、备件, 除《外商投资项目不予免税的进口商品目录》和《进口不予免税的重大技术装备和产品目录》所列商品外, 按照相关规定免征关税, 照章征收进口环节增值税。
 - 对不属于《外商投资产业指导目录(2015 年修订)》(以下简称“2015 版目录”)鼓励类范围的外商投资在建项目, 但属于 2017 版目录的, 可参照上述规定享受进口税收优惠政策, 但已征税的不予退还。
 - 对 2017 年 07 月 28 日以前(不含当日, 下同)审批、核准或备案的外商投资项目(包括增资项目), 属于 2015 版目录鼓励类范围的, 在投资总额内进口的自用设备以及按照合同随上述设备进口的技术和配套件、备件, 可继续按照相关规定办理免征进口关税、照章征收进口环节增值税手续。但有关项目单位须于 2018 年 08 月 01 日以前向海关申请办理减免税备案手续。
- 2017 年 7 月 28 日から、「外商投資産業指導目録(2017 年改正)」(以下「2017 年版目録」という)の奨励類に該当する外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)に関し、投資総額以内で輸入する自社用設備、並びに契約に従い、上述の設備に付帯して輸入する技術及び付属品、スペアパーツは、「外商投資プロジェクトにおいて免税扱いとならない輸入商品目録」及び「輸入時に免税扱いとならない重大技術装備及び製品目録」に記載される商品を除き、係る規定に従い関税を免除し、規則に従い輸入段階増徴税を徴収する。
 - 「外商投資産業指導目録(2015 年改正)」(以下「2015 年版目録」という)の奨励類に該当しないが、2017 年版目録の奨励類に該当する外商投資建設中プロジェクトは、上述の規定を参照して、輸入税収優遇政策の適用を受けることができる。但し、すでに徴税済みの場合は税金を還付しない。
 - 2017 年 7 月 28 日以前(当日を含まない。以下同じ)に審査許可、認可又は届出済みの外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む)に関し、2015 年版目録の奨励類に該当する場合、投資総額以内で輸入する自社用設備、並びに契約に従い、上述の設備に付帯して輸入する技術及び付属品、スペアパーツは、関連規定に従い輸入関税を免除し、規則に従い輸入段階増徴税の徴収手続きを引き続き行うことができる。但し、係るプロジェクトを行う組織は、2018 年 8 月 1 日までに税関に申請のうえ減免税届出手続きをしなければならない。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/715924/index.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/715924/index.html>

● 建设项目环境保护管理条例(修订)

- 【发布单位】国务院
- 【发布文号】国务院令 第 682 号
- 【发布日期】2017-08-01
- 【实施日期】2017-10-01
- 【内容提要】此次修订内容:

简化建设项目环境保护审批事项和流程

- 删去环境影响评价单位的资质管理、建设项目环境保护设施竣工验收审批规定, 将环境影响登记表由审批制改为备案制, 将环境影响评价和工商登记脱钩等。

● 建設プロジェクト環境保護管理条例(改正)

- 【発布機関】国務院
- 【発布番号】国務院令 第 682 号
- 【発布日】2017-08-01
- 【実施日】2017-10-01
- 【概要】今回の改正内容は以下の通りである。

建設プロジェクトの環境保護審査許可事項及びプロセスの簡略化

- 環境影響評価機関の資格管理、建設プロジェクトの環境保護施設竣工検収・審査許可に関する規定を削除し、環境影響登記表を審査許可制から届出制に変更し、環境影響評価と工商登記を切り離したなど。

加强事中事后监管
<ul style="list-style-type: none"> 明确不予批准建设项目环境影响评价文件的具体情形； 加大对未批先建、竣工验收中弄虚作假等行为的处罚力度； 引入社会监督、建立信用惩戒机制等。
减轻企业负担，进一步优化服务
<ul style="list-style-type: none"> 明确审批、备案环境影响评价文件和进行相关的技术评估均不得向企业收取任何费用； 开展环境影响评价文件网上审批、备案和信息公开等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/01/content_5215255.htm

● **关于取消加工贸易银行保证金台帐制度有关事宜的公告**

【发布单位】海关总署、商务部
【发布文号】海关总署、商务部 2017 年第 33 号公告
【发布日期】2017-07-15
【实施日期】2017-08-01
【内容提要】该公告提出在全国范围内取消加工贸易银行保证金台帐。简要介绍如下：

- 对 [商务部、海关总署公告 2015 年第 63 号](#)（简称“63 号公告”）规定实施保证金台帐“空转”管理的情形，企业办理加工贸易手册（账）册设立时无须开设保证金台帐，无须提供涉及限制类商品加工贸易的担保。此前已设立的保证金台帐“空转”加工贸易手册仍按照保证金台帐制度执行完毕。
- 对 63 号公告规定实施保证金台帐“实转”管理的情形，设置过渡期，过渡期从 2017 年 08 月 01 日起至 2018 年 02 月 01 日结束。过渡期内，企业继续按 [海关总署公告 2010 年第 5 号](#) 和 [2014 年第 61 号](#) 有关规定办理保证金台帐“实转”手续；过渡期结束后的业务办理程序另行公告。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/716932/index.html>

事中・事後の監督管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> 建設プロジェクトの環境影響評価文書を承認しない具体的状況を明確にした。 無許可建設、竣工検収における虚偽行為などに対する処罰を強化した。 社会監督の導入、信用制裁措置体制の構築など。
企業の負担軽減及びサービスのさらなる改善
<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価文書の審査許可、届出及び技術評価の実施にあたり企業からいかなる費用も徴収してはならないことを明確にした。 環境影響評価文書のオンライン審査許可、届出及び情報公開などを実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/01/content_5215255.htm

● **加工貿易の銀行保証金台帳制度の廃止に伴う関連事項に関する公告**

【発布機関】税関総署、商務部
【発布番号】税関総署、商務部 2017 年第 33 号公告
【発布日】2017-07-15
【実施日】2017-08-01

【概要】本公告では、全国範囲で加工貿易銀行保証金台帳を廃止することを提起している。以下に簡潔に紹介する。

- [商务部、税関総署公告 2015 年第 63 号](#)（以下「63 号公告」という）規定により、保証金台帳の「空転」管理（即ち台帳保証金の支払が必要ではない）を実施するケースに対しては、企業が加工貿易手帳の設置を行う際に、保証金台帳を開設する必要がなく、制限類商品の加工貿易に係る担保を提供する必要もない。これまでに設置した保証金台帳が「空転」していた加工貿易手帳は、尚も保証金台帳制度に従い、実施を完了する。
- 63 号公告の規定により、保証金台帳の「実転」管理を実施するケースに対しては移行期間を設け、その移行期間は 2017 年 8 月 1 日から 2018 年 2 月 1 日までとする。移行期間において、企業は引き続き [税関総署公告 2010 年第 5 号](#) 及び [2014 年第 61 号](#) の関連規定に従い、保証金台帳「実転」手続きを行うものとし、移行期間終了後の業務取扱手順は別途公告する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/716932/index.html>

● 固定污染源排污许可分类管理名录（2017 年版）

- 【发布单位】环境保护部
【发布文号】环境保护部令 第 45 号
【发布日期】2017-07-28
【实施日期】2017-07-28
【内容提要】根据该法令：
- 根据排放污染物的企业事业单位和其他生产经营者污染物产生量、排放量和环境危害程度，实行排污许可重点管理和简化管理。
 - 现有企业事业单位和其他生产经营者应当按照该名录的规定，在实施时限内申请排污许可证。
 - 该名录以外的企业事业单位和其他生产经营者，有“二氧化硫、氮氧化物单项年排放量大于 250 吨”等六项规定情形之一的，视同该名录规定的重点管理行业，应当申请排污许可证。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201708/t20170803_419132.htm

● 关于调整北京市 2017 年最低工资标准的通知（北京）

- 【发布单位】北京市人力资源和社会保障局
【发布文号】京人社劳发〔2017〕149 号
【发布日期】2017-07-14
【实施日期】2017-09-01
【内容提要】北京市最低工资标准由每小时不低于 10.86 元、每月不低于 1890 元，调整到每小时不低于 11.49 元、每月不低于 2000 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zhengce.beijing.gov.cn/library/192/33/50/438650/1275571/index.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● 固定污染源的污染物排出许可分类管理リスト（2017 年版）

- 【発布機関】環境保護部
【発布番号】環境保護部令 第 45 号
【発布日】2017-07-28
【実施日】2017-07-28
【概要】本法令によると、以下の通りである。
- 汚染物を排出した企業・事業組織及びその他生産経営者の汚染物発生量、排出量及び環境への危害の程度に基づき、汚染物排出許可の重点管理と簡素化管理を実施する。
 - 既存の企業・事業組織及びその他生産経営者は本リストの規定に従い、実施期間内において汚染物排出許可証を申請しなければならない。
 - 本リスト外の企業・事業組織及びその他生産経営者は「二氧化硫黄、窒素酸化物の各項目における年間排出量が 250 トンを上回る」などの 6 つの規定状況のうちいずれかに該当する場合、本リスト規定の重点管理業種であるとみなし、汚染物排出許可証を申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201708/t20170803_419132.htm

● 北京市 2017 年度の最低賃金基準調整に関する通知（北京）

- 【発布機関】北京市人的資源社会保障局
【発布番号】京人社劳発〔2017〕149 号
【発布日】2017-07-14
【実施日】2017-09-01
【概要】北京市の最低賃金基準を 1 時間あたり 10.86 元を下回らない、1 ヶ月あたり 1890 元を下回らないから、1 時間あたり 11.49 元を下回らない、1 ヶ月あたり 2000 元を下回らないに調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zhengce.beijing.gov.cn/library/192/33/50/438650/1275571/index.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 国务院部署加大引进外资力度 营造更高水平对外开放的环境

日前召开的国务院会议部署加大引进外资力度，营造更高水平对外开放的环境。具体包括以下措施（原则上要在 2017 年 09 月底前落实）：

- 在全国推行已在自贸试验区试行的准入前国民待遇加负面清单管理制度。加快推动对外资企业商务备案与工商登记实行“单一窗口、单一表格”受理。完善外资法律体系。
- 对境外投资者从中国境内居民企业分配的利润直接投资于鼓励类投资项目的，实行递延纳税，暂不征收预提所得税。将服务外包示范城市的技术先进型服务企业所得税优惠政策推广到全国。
- 研究出台措施，取消或放开制造业和服务业一些领域外商投资股比限制。鼓励地方出台支持措施吸引跨国公司设立地区总部。允许以并购方式设立外商投资企业。强化外资知识产权保护。
- 扩大国家级开发区投资管理权限，对符合规划的利用外资项目要优先保障建设用地。
- 在全国采取“告知+承诺”等方式，简化外国人才来华工作许可。年内出台措施，扩大外国人才签证发放范围，延长有效期。

（里兆律师事务所 2017 年 08 月 04 日编写）

● 山西 23 家火电企业直供电价垄断被罚七千万

日前，国家发展和改革委员会对外发布“有关山西省电力行业协会组织 23 家企业达成并实施直供电价格垄断协议的处罚决定”，对达成垄断协议发挥组织作用的山西省电力行业协会从重顶格罚款 50 万元，对包括 6 家央企在内的 23 家涉案电力企业合计罚款 7288 万元。

2016 年 01 月，山西省电力行业协会召集 23 家电力企业召开“大用户直供电座谈会”，签署通过了《山西省火电企业防止恶性竞争 保障行业健康可

二、新着情報

● 国务院が外資導入に力を入れ、さらに高い水準で对外开放を推進するための環境を創出するよう指示した

先頃開催された国务院会議において、外資導入に力を入れ、さらに高い水準で对外开放を推進するための環境を創出するよう指示した。具体的には以下の措置が含まれる（原則的には 2017 年 9 月末までに実施する必要がある）。

- 自由貿易試験区で試行されている参入前の国民待遇+ネガティブリスト管理制度を全国で推進する。外資企業の商務届出と工商登記の「窓口、用紙一本化」受理制度の推進を加速化する。外資に関連する法律体系を整える。
- 国外の投資者が中国国内の居住民企業から配当された利益で奨励類投資プロジェクトに直接投資する場合、納税を繰り延べし、源泉所得税の徴収を一時的に行わないものとする。サービスアウトソーシングのモデル都市における技術先進型サービスに対する企業所得税優遇政策を全国に普及させる。
- 製造業及びサービス業の一部分野における外国投資者による投資における持分比率の制限を廃止又は緩和するための措置を検討し公布する。多国籍会社による地域本部設立を誘導するための支援措置の地方政府による公布を奨励する。合併買収による外商投資企業の設立を認める。外資系企業の知的財産権の保護を強化する。
- 国家級開発区の投資管理権限を拡大し、計画に適合する外資利用プロジェクトに対する建設用地の供給を優先的に保障する。
- 全国において「告知+承諾」などの方式で外国人材の中国在留就労許可手続きを簡略化する。年内に政策を出し、外国人材のビザ発給範囲を拡大し、有効期間を延長する。

（里兆法律事務所が 2017 年 8 月 4 日付で作成）

● 山西省における 23 社の火力発電企業が直接給電する電力の独占価格で七千万の過料に処された

先頃、国家发展和改革委员会は「山西省電力業種協会が 23 社の企業に電気料金（直接、電力を供給する）について独占協定を締結させ実施したことについての処罰決定」を公開し、独占協定の締結において主導的役割を担っていた山西省電力業種協会を 50 万円の過料に処し厳重に処罰し（上限金額を適用）、6 社の中央国有企業を含む 23 社の電力企業を合計で 7288 万円の過料に処した。

2016 年 1 月、山西省電力業種協会は 23 社の電力企業を集め、「大口利用者電力直接給電座談会」を開催し、「山西省火力発電企業における悪意の競争を防

持续发展公约》。之后，涉案企业按照公约的约定签订了直供电交易合同，实施供电价格垄断协议。

国家发展和改革委员会认为，山西省电力行业协会和涉案企业的行为构成横向垄断协议，排除、限制了市场竞争，违反《反垄断法》的规定。

（里兆律师事务所 2017 年 08 月 04 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外商投资企业设立及变更的备案管理](#)
- [债权回收](#)

止し、業界における健全且つ持続的な発展を保障するための公約」に調印し可決した。その後、事案に関わった企業は公約の約定通りに「直接給電取引契約」を締結し、給電価格の独占協定を実施した。

国家發展改革委員會は、山西省電力業種協會及び事案に関わった企業が水平的独占協定を締結し、市場の競争を排除、制限したとして、「独占禁止法」規定に違反した行為であると判断した。

（里兆法律事務所が 2017 年 8 月 4 日付けで作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外商投資企業の設立及び変更の届出管理](#)
- [債権回収](#)